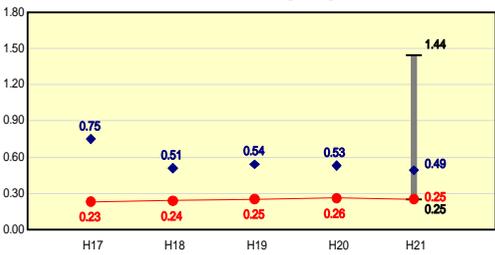


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.25]

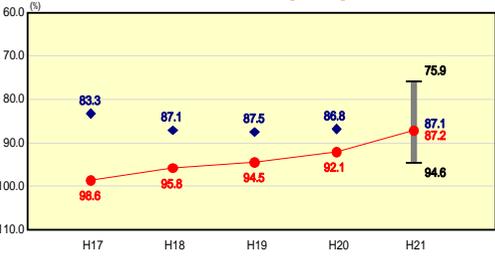


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

財政構造の弾力性

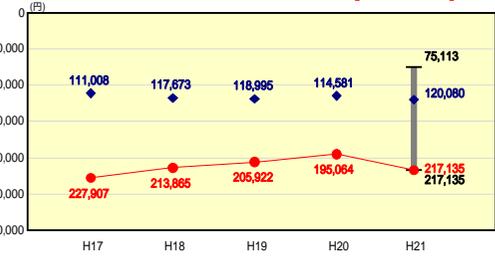
経常収支比率 [87.2%]



類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7

人件費・物件費等の状況

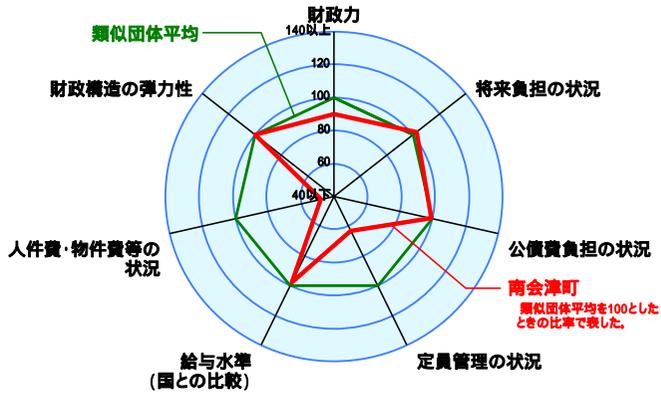
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,135円]



類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

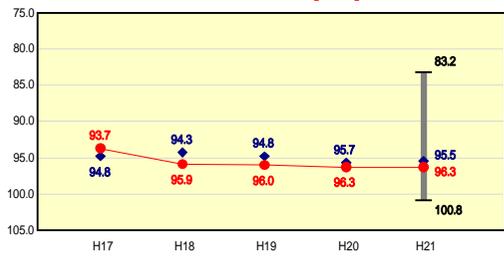
人面	口積	18,644	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	886.52	k m ²	
歳入総額	8,982,566	千円	
歳出総額	13,386,201	千円	
実質収支	12,980,333	千円	
	234,168	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

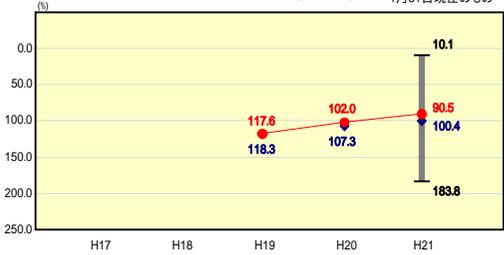
ラスパイレス指数 [96.3]



類似団体内順位 19/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

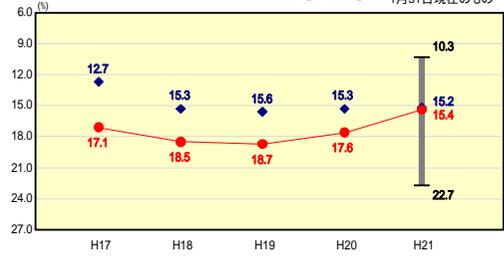
将来負担比率 [90.5%]



類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1

公債費負担の状況

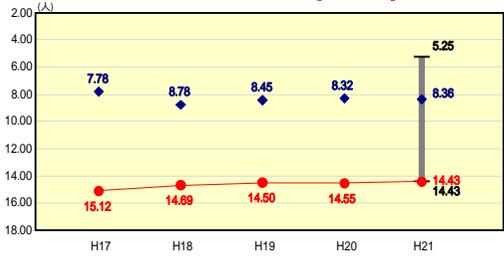
実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.43人]



類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

分析概

【財政力】
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収などから町税の歳入に占める割合は11.6%と極めて低くなっています。このため財政基盤が弱く財政力指数は前年度に引き続き類似団体内で最低値となりました。自主財源確保に向けた対応策として、第三セクターを活用した新たな産業起こしにより生産年齢の増加につながる定住者支援や雇用の創出による住民の所得向上につながる施策の展開を推進していきます。
【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、公債費等の減少により経常経費充当一般財源等額が268,736千円減少し、経常一般財源等歳入合計も臨時債の増等により188,942千円増加となったことから、対前年度4.9ポイント低下し87.2%と大きく改善しました。町財政健全化計画では92.0%を目標値としていましたがこれを下回る結果となりました。各経費別では、繰出金が2.0ポイントの減、公債費が1.9ポイント減少しています。
【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から改善されているものの引き続き類似団内最高額となりましたが、これまで退職職員の補充率は35パーセントを基本としてきており、平成17年度から平成22年度までの5年間で48人、14.3パーセントの定員削減が図

られました。今後は、新たな行政課題や行政需要の変化に対応するため、定員の見直しについては弾力的に実施していきます。また物件費については集中改革プランに基づく事務事業の整理統合、施設の統廃合の推進、指定管理者制度の活用により引き続き削減に取り組みます。
【給与水準】
ラスパイレス指数は類似団体の中ではほぼ平均的な値となっていますが、指数については当該年度の年齢構成等で変動しております。今後は指数の動向を注視し、町の財政状況を勘案し給与水準の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていきます。
【将来負担の状況】
将来負担比率における地方債現在高が分母比で220%と高い割合を示しているものの、繰上償還の実施及び新規借入額の抑制により前年度に引き続き大きく減少し、新たな債務負担行為の設定がなかったことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少しています。さらに公営企業における繰上償還の実施及び新規借入額の抑制により公営企業債等繰入見込額が減少したほか一部事務組合における地方債償還満了により組合等負担等見込額も減少しました。その他、充当可能財源等のうち充当可能基金が財政調整基金及び地域雇用創出推進基金の増により増加するなど、将来負担額が大きく減少したこと、さらに普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が増加し

たことなどが要因で、将来負担比率は対前年度11.5ポイント減の90.5%となりました。
【公債費負担の状況】
公債費負担適正化計画に基づく起債発行額の抑制と繰上償還の実施により元利償還金が大幅に減少したこと、さらに臨時財政対策債発行可能額の増などにより、実質公債費比率が単年度で12.9% (対前年度 2.7ポイント)、3年平均では15.4% (対前年度 2.2ポイント) となり改善が進みました。今後も一般会計元利償還金及び公営企業等の準元利償還金は減少に転じる見込であることから実質公債費比率はさらに低下するものと見込んでいます。
【人口千人当たり職員数】
広大な町の面積を有する地理的条件と豪雪などの自然条件から町有施設が多く配置され、類似団体の約1.7倍の職員数となっています。定員管理計画の中で適正な退職者補充の取り組みにより職員数の削減を図っていきます。